



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,364	2.6	687	—	533	—	89	—
28年3月期第2四半期	33,479	16.9	△187	—	△221	—	△278	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △324百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.55	—
28年3月期第2四半期	△4.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	86,915	45,954	52.7
28年3月期	94,795	46,567	49.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 45,842百万円 28年3月期 46,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.4	3,000	△24.0	2,900	△25.1	1,950	△21.6	33.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	57,949,627 株	28年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	372,107 株	28年3月期	368,064 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	57,579,958 株	28年3月期2Q	57,587,775 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は力強さを欠くものの企業収益は概ね高水準を維持し、幅広い業種で生産活動が持ち直すなど、回復の兆しがみられました。世界経済においては、米国FRBの利上げ観測によりアジア新興国で景気減速が懸念され、中国でも過剰生産設備の整理による景気下押しが危惧されるなど、全体としては力強さを欠いた状態が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、電子産業分野では中国で設備投資拡大が続くなか国内では一部を除き新規投資に慎重であり、国内電力分野では原子力発電所の再稼働が依然不透明な状況です。産業全般でも維持・更新に係る投資が中心となっており、増設等の能力増強に係る大型投資の動きは勢いを欠いています。

このような状況の下、当社グループは、変化の激しい事業環境に適切に対応し常に3年先を見通した事業運営を継続するため、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画においては終了年度を固定せず毎年更新するローリング方式を採用しています。本中期経営計画では、「主要アジア経済圏において、産業が求める品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力あるエンジニアリング会社」を中期経営ビジョンと定め、安定した収益基盤構築に向けて、技術力、収益性、実績、市場シェア等において当社グループが強みを有する「電力」「電子」産業分野及び「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策の立案を進め、取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間は受注高38,332百万円（前年同期比6.1%減）、売上高34,364百万円（同2.6%増）、営業利益687百万円（前年同期は営業損失187百万円）、経常利益533百万円（前年同期は経常損失221百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失278百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業の受注高につきましては、国内では一般産業向けのプラントが好調だったものの、電子産業分野や公共インフラ分野で大型案件のあった前年同期を下回った影響などにより減少しました。海外においても台湾の電子産業向けプラントが好調に推移した一方で、東南アジア地域で前年同期を下回った影響などにより減少しました。この結果、受注高は30,211百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

売上高につきましては、国内では電子産業分野の大型案件が減少した一方で、公共インフラ分野が順調に進捗したこと、一般産業分野においてもプラント案件が下期から前倒しで売上計上され、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。海外においては現地通貨ベースでは東南アジア地域や台湾で増収となったものの、中国で前年同期を下回ったほか、海外拠点における対円通貨安による影響もあり減少しました。この結果、売上高は26,288百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加とともに電子産業、一般産業分野で比較的採算性の良い、メンテナンス、改造工事が好調だった影響などにより、営業損失133百万円（前年同期は営業損失848百万円）と大きく改善しました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器が堅調に推移したこと、冷却水処理剤、排水処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したことなどから、受注高8,120百万円（前年同期比2.3%増）、売上高8,076百万円（同3.5%増）と増加しました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益820百万円（同24.1%増）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,880百万円減少し、86,915百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金8,954百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,266百万円減少し、40,961百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金6,027百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、45,954百万円となりました。これは主に配当金の支払に伴う利益剰余金198百万円、為替換算調整勘定503百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円減少し、5,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は、307百万円となりました。これは主に仕入債務の減少5,632百万円による資金の減少に対し、売上債権の減少8,144百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,432百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、590百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出337百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は543百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、957百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,200百万円があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は697百万円の収入）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,207	5,668
受取手形及び売掛金	36,957	28,003
リース投資資産	14,415	16,443
商品及び製品	4,115	4,413
仕掛品	4,152	4,292
原材料及び貯蔵品	1,269	1,302
繰延税金資産	676	738
その他	1,810	2,124
貸倒引当金	△195	△231
流動資産合計	70,409	62,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,711	17,641
減価償却累計額	△11,575	△11,672
建物及び構築物（純額）	6,136	5,969
機械装置及び運搬具	5,343	5,363
減価償却累計額	△4,640	△4,676
機械装置及び運搬具（純額）	702	687
土地	12,561	12,551
建設仮勘定	45	42
その他	4,501	4,502
減価償却累計額	△3,900	△3,927
その他（純額）	601	574
有形固定資産合計	20,048	19,824
無形固定資産	667	826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,346
繰延税金資産	1,894	1,857
その他	360	372
貸倒引当金	△49	△68
投資その他の資産合計	3,670	3,508
固定資産合計	24,386	24,159
資産合計	94,795	86,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,406	12,379
短期借入金	13,610	13,444
未払法人税等	784	326
前受金	1,444	1,806
賞与引当金	941	975
製品保証引当金	198	251
工事損失引当金	319	105
その他	2,297	2,043
流動負債合計	38,002	31,333
固定負債		
長期借入金	3,801	3,201
繰延税金負債	10	10
退職給付に係る負債	6,327	6,272
その他	85	143
固定負債合計	10,225	9,627
負債合計	48,227	40,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	31,868	31,669
自己株式	△338	△340
株主資本合計	47,263	47,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	183
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	9	△494
退職給付に係る調整累計額	△986	△903
その他の包括利益累計額合計	△801	△1,220
非支配株主持分	106	111
純資産合計	46,567	45,954
負債純資産合計	94,795	86,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,479	34,364
売上原価	26,820	26,620
売上総利益	6,658	7,744
販売費及び一般管理費	6,846	7,057
営業利益又は営業損失(△)	△187	687
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	-	32
その他	25	18
営業外収益合計	45	66
営業外費用		
支払利息	44	38
持分法による投資損失	14	-
為替差損	10	117
貸倒引当金繰入額	0	57
その他	8	7
営業外費用合計	79	220
経常利益又は経常損失(△)	△221	533
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	3	3
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	149
施設利用権評価損	2	2
特別損失合計	6	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△228	378
法人税等	41	272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△269	106
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△278	89

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△269	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△4
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	17	△515
退職給付に係る調整額	49	83
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	28	△430
四半期包括利益	△241	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244	△329
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△228	378
減価償却費	465	449
引当金の増減額(△は減少)	209	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	71
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	-
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	44	38
為替差損益(△は益)	27	66
持分法による投資損益(△は益)	14	△32
固定資産売却損益(△は益)	-	0
固定資産廃棄損	3	3
投資有価証券評価損益(△は益)	-	149
売上債権の増減額(△は増加)	4,129	8,144
リース投資資産の増減額(△は増加)	360	△2,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,134	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	△526	△5,632
その他	△387	188
小計	△961	1,236
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△507	△902
法人税等の還付額	51	-
その他	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△240	△337
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△247
投資有価証券の取得による支出	△394	△5
貸付けによる支出	△20	-
貸付金の回収による収入	222	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84	465
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,200
配当金の支払額	△230	△287
その他	△6	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	△957
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,250	△1,538
現金及び現金同等物の期首残高	8,939	7,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,741	5,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額  (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント利益又は損失(△)	△848	661	△187	△187

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額  (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	26,288	8,076	34,364	34,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,288	8,076	34,364	34,364
セグメント利益又は損失(△)	△133	820	687	687

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。